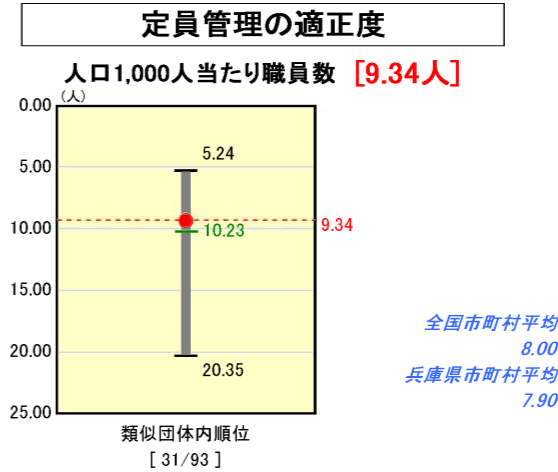
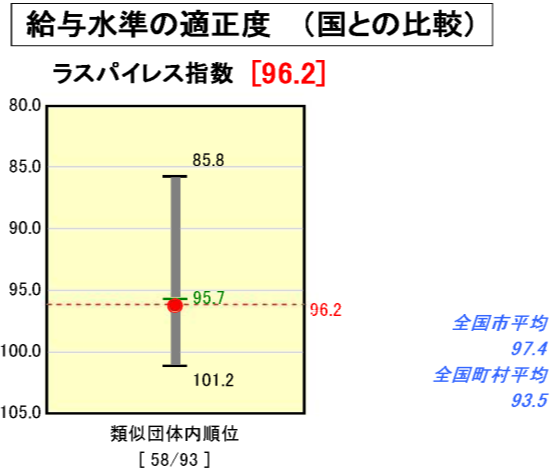
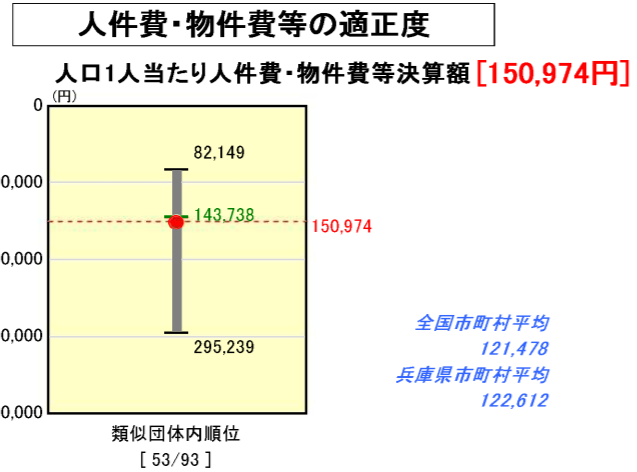
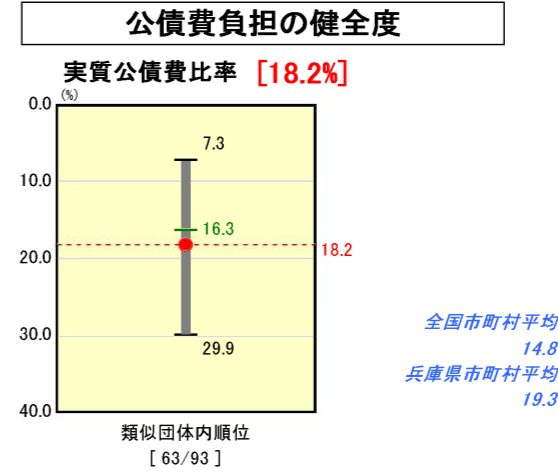
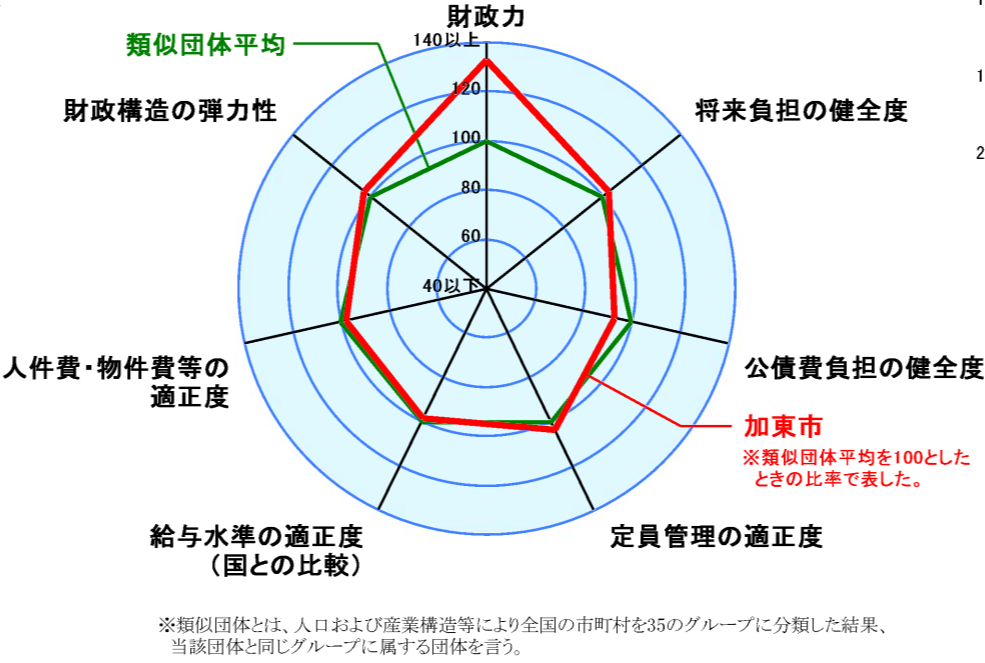
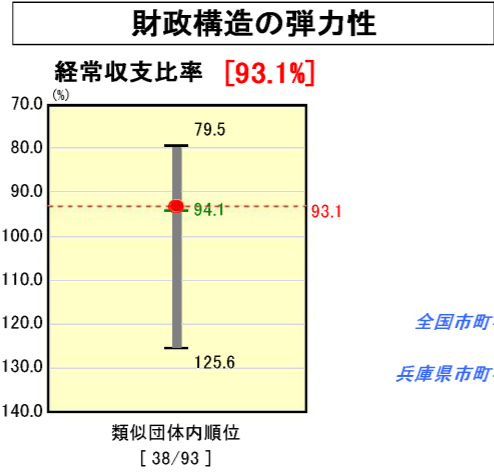
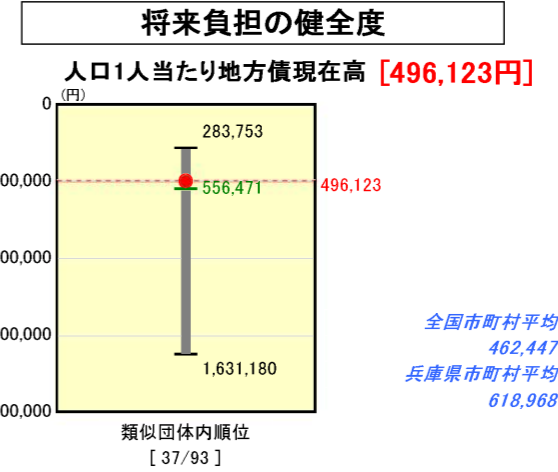
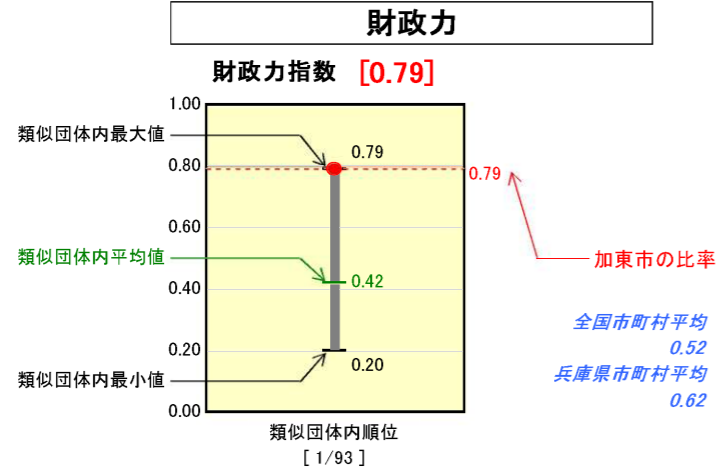


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 兵庫県 加東市

人口	39,956	人(H18.3.31現在)
面積	157.49	km <sup>2</sup>
歳入総額	18,612,559	千円
歳出総額	18,095,365	千円
実質収支	474,235	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 工業団地等の企業からの税収により、合併前から類似団体平均を上回る値となっている。今後も定員管理の適正化等による歳入削減を実施するとともに、更なる企業誘致を推進し、新たに導入する滞納管理システムの導入等による滞納額の圧縮など歳入の確保に努める。

**経常収支比率:** 扶助費及び公債費等の義務的経費の増加により上昇傾向ではあるが、類似団体平均とほぼ同水準となっている。扶助費については資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、新規事業の見直し等により地方債の発行を抑制し、積極的な借換による利子償還金の縮減に努める。なお、地域医療の確保のため公立総合病院の運営を補助しており、繰入金についても削減に努める。

**実質公債費比率:** 下水道事業の償還が2年後にピークを迎えることに加え、合併までの整備事業に伴う償還の開始により今後3年間は上昇する見込みである。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るとともに、借換により利子償還金を縮減し、公債費負担適正化計画のとおり7年後には18%を下回ることに努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 類似団体平均と比較して地方債現在高は少ない。今後、有線テレビ施設整備事業を予定しており、新規発行地方債(約8億円)の増加が見込まれる。新規事業を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

**人口1人当たり人件費・物件費:** 類似団体平均を上回っているのは、主に物件費を要因としており、合併に伴って一時的に必要となった経費である。平成19年度予算編成では前年比90%を上限とした査定を行うなど、今後の経費節減に取り組む。

**人口1,000人当たり職員数:** 退職者の不補充や民間委託の推進、また合併に伴う勤奨退職者の増加等により、類似団体平均を上回る積極的な職員の削減を行ってきた。今後も、更なる事務事業の見直しや退職奨励制度により定員適正化計画に沿って平成22年までに累計7.7%の職員の削減に努める。

**ラスパイレース指数:** 合併に伴う職員の給与体系の統一・見直しにより、ほぼ類似団体平均の水準となっている。今後も引き続き一層の給与の適正化に努める。